



2021年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社トスネット

上場取引所 東

コード番号 4754 URL <http://www.tosnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 氏家 仁

問合せ先責任者 (役職名) 管理統轄本部取締役統轄本部長 (氏名) 朽木 雄二

TEL 022-299-5761

四半期報告書提出予定日 2021年8月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第3四半期の連結業績(2020年10月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第3四半期	7,216	4.4	345	26.3	468	22.9	268	36.7
2020年9月期第3四半期	7,545	4.2	273	55.1	381	41.8	196	51.2

(注) 包括利益 2021年9月期第3四半期 248百万円 (22.7%) 2020年9月期第3四半期 202百万円 (42.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第3四半期	56.81	
2020年9月期第3四半期	41.56	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第3四半期	8,682	6,014	69.3
2020年9月期	8,666	5,836	67.3

(参考) 自己資本 2021年9月期第3四半期 6,014百万円 2020年9月期 5,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期		0.00		15.00	15.00
2021年9月期		0.00			
2021年9月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,950	0.0	460	6.5	520	12.9	280	12.9	59.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年9月期3Q	4,732,600 株	2020年9月期	4,732,600 株
期末自己株式数	2021年9月期3Q	2,503 株	2020年9月期	2,503 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年9月期3Q	4,730,097 株	2020年9月期3Q	4,730,097 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年10月1日から2021年6月30日まで)におけるわが国経済は、コロナ禍が続く中、4回目の緊急事態宣言の発出等により、個人消費の回復が遅れております。先行きにつきましては、急速なワクチン接種の拡大により、経済活動の活発化が期待されているものの、感染力が高い変異株の拡大によるリスクが懸念されております。

当警備業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベント、コンサート等の中止、延期、規模の縮小等により、厳しい経営環境が続くものと懸念されております。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、雑踏警備、施設警備及び列車見張り警備の受注拡大、商材等の積極的な展開と収益力の強化を実施しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は7,216百万円(前年同四半期比4.3%減)、営業利益は345百万円(前年同四半期比26.3%増)、経常利益は468百万円(前年同四半期比22.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は268百万円(前年同四半期比36.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は6,481百万円(前年同四半期比2.8%減)、セグメント利益は159百万円(前年同四半期比151.1%増)となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

① 交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各種イベント、コンサート等が中止、延期、規模の縮小等となる中、ゼネコン、建設工事業会社等へ積極的な営業展開を行った結果、当部門の売上高は4,314百万円(前年同四半期比0.9%増)となりました。

② 施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置付け、首都圏を中心に積極的な営業展開を行ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響による既存取引先の減少もあり、当部門の売上高は1,734百万円(前年同四半期比4.1%減)となりました。

③ 列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、有資格者の増強を図ることにより、他警備事業の効率性も高めることができる当社グループの注力商品の一つと位置付けておりますが、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響による受注の減少により、当部門の売上高は286百万円(前年同四半期比29.8%減)となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業務等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は121百万円(前年同四半期比5.1%増)、セグメント利益は2百万円(前年同四半期比10.9%減)となりました。

(メーリングサービス事業)

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。新型コロナウイルス感染症の拡大防止の影響により、カタログの発送が延期、中止となったため、売上高は373百万円(前年同四半期比14.1%減)、セグメント利益は2百万円(前年同四半期は4百万円の損失)となりました。

(電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。新型コロナウイルス感染症の拡大防止の影響により、各種イベント、コンサート等が中止、延期、規模の縮小等の影響で電源供給事業の売上高は239百万円(前年同四半期比26.2%減)、セグメント損失は157百万円(前年同四半期は127百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ16百万円増加し、8,682百万円となりました。

この主な要因は、警備未収入金が72百万円、のれんが73百万円、投資有価証券が94百万円減少したものの、現金及び預金が270百万円増加したこと等によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ161百万円減少し、2,668百万円となりました。この主な要因は、賞与引当金が38百万円増加したものの、未払消費税等が89百万円、長期借入金が101百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ177百万円増加し、6,014百万円となりました。この主な要因は、株主に対する配当金として70百万円の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益として268百万円計上したことにより、利益剰余金が197百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は69.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベント、コンサート等の中止、延期、規模の縮小等による影響が見込まれておりますが、収束時期は未だ予測することができず不透明なため、通期の連結業績予想につきましては、2020年11月12日の決算短信で公表いたしました連結業績予想を据え置きいたします。

引き続き業績動向を注視し、適正かつ合理的な算出が可能になった時点で、業績への重要な影響が判明した場合、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,112,926	4,383,016
受取手形及び売掛金	103,438	146,970
警備未収入金	1,065,678	993,207
仕掛品	120	110
原材料及び貯蔵品	86,236	77,322
その他	231,602	121,005
貸倒引当金	△2,897	△2,940
流動資産合計	5,597,104	5,718,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	369,768	358,073
土地	1,322,189	1,322,189
その他	333,817	340,123
有形固定資産合計	2,025,775	2,020,386
無形固定資産		
のれん	253,738	179,837
その他	26,746	26,153
無形固定資産合計	280,485	205,990
投資その他の資産		
投資有価証券	339,418	244,952
投資建物(純額)	3,478	3,020
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,603	3,703
繰延税金資産	127,724	169,645
その他	219,893	247,650
貸倒引当金	△4,077	△4,069
投資その他の資産合計	762,125	736,988
固定資産合計	3,068,386	2,963,365
繰延資産		
開業費	966	724
繰延資産合計	966	724
資産合計	8,666,457	8,682,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	145,712	138,212
未払法人税等	123,571	95,350
未払消費税等	234,808	145,292
未払費用	602,446	600,944
賞与引当金	77,310	115,560
その他	248,961	249,869
流動負債合計	1,932,809	1,845,228
固定負債		
長期借入金	438,008	336,224
退職給付に係る負債	315,831	328,282
繰延税金負債	685	29
その他	142,785	158,989
固定負債合計	897,311	823,525
負債合計	2,830,120	2,668,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金	766,550	766,550
利益剰余金	4,252,215	4,450,001
自己株式	△773	△773
株主資本合計	5,800,922	5,998,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,568	36,280
退職給付に係る調整累計額	△29,154	△20,961
その他の包括利益累計額合計	35,413	15,319
純資産合計	5,836,336	6,014,027
負債純資産合計	8,666,457	8,682,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
売上高	7,545,494	7,216,389
売上原価	5,130,224	4,828,256
売上総利益	2,415,270	2,388,132
販売費及び一般管理費	2,141,974	2,042,858
営業利益	273,296	345,273
営業外収益		
助成金収入	69,581	74,080
受取賃貸料	20,790	18,583
投資有価証券運用益	383	3
その他	25,678	44,900
営業外収益合計	116,433	137,568
営業外費用		
支払利息	5,616	5,160
投資有価証券運用損	—	4,541
その他	3,039	4,851
営業外費用合計	8,655	14,553
経常利益	381,074	468,288
特別利益		
受取保険金	—	22,359
固定資産売却益	27	138
特別利益合計	27	22,498
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,000
固定資産除却損	0	10,442
投資有価証券評価損	—	904
特別損失合計	0	12,347
税金等調整前四半期純利益	381,101	478,439
法人税、住民税及び事業税	202,505	244,246
法人税等調整額	△18,006	△34,543
法人税等合計	184,498	209,702
四半期純利益	196,603	268,736
親会社株主に帰属する四半期純利益	196,603	268,736

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	196,603	268,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	△28,287
退職給付に係る調整額	5,713	8,193
その他の包括利益合計	5,991	△20,094
四半期包括利益	202,594	248,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,594	248,642

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,669,703	115,298	435,320	325,173	7,545,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	83,516	8,674	—	813	93,004
計	6,753,219	123,973	435,320	325,986	7,638,499
セグメント利益又は損失(△)	63,458	3,318	△4,938	△127,644	△65,805

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△65,805
セグメント間取引消去	339,102
四半期連結損益計算書の営業利益	273,296

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,481,583	121,262	373,594	239,948	7,216,389
セグメント間の内部売上高又は振替高	87,221	10,994	—	923	99,139
計	6,568,805	132,256	373,594	240,872	7,315,529
セグメント利益又は損失(△)	159,394	2,954	2,078	△157,115	7,312

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,312
セグメント間取引消去	337,961
四半期連結損益計算書の営業利益	345,273

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期や回復度合等が変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。